

【参考資料】

第3次大阪市エイズ対策基本指針 年次別目標値一覧表

		平成27年度 実績値	年 次 別 目 標 値				
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
大目標							
新規エイズ患者報告数	※1	41人	39人	37人	35人	33人	30人以下
副次目標							
HIV検査受検者数		11,930人	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上
MSMのHIV検査受検者数		2,447人	2,678人	2,909人	3,140人	3,371人	3,600人以上
新規報告数(HIV感染者＋エイズ患者)に※1 占めるエイズ患者の割合		21.6%	20.3%	19.0%	17.7%	16.4%	15%以下
1 正しい知識の普及啓発							
HIVにかかる研修を受講した市立中学校 の教員数が在籍する学校数		—	70%	70%	70%	70%	70%
研修受講後、受講内容を生徒の教育に活 かすと答えた教職員の割合		—	70%	70%	70%	70%	70%
健康教育を受講した生徒数	※2	3,429人	3,600人	3,780人	3,970人	4,170人	4,380人
研修を受講した教員数	※2	131人	137人	144人	151人	158人	166人
MSMのHIV感染症の予防意識		—	平成29年度実績により目標値を策定				
SWのHIV感染症の予防意識		—	平成29年度実績により目標値を策定				
2 HIV検査・相談体制の充実							
HIV検査受検者数		11,930人	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上
MSMのHIV検査受検者数		2,447人	2,678人	2,909人	3,140人	3,371人	3,600人以上
常設検査場等での早期発見者数		70人	72人	74人	76人	78人	80人以上
3 療養支援のための保健・医療・福祉の連携							
研修を受けた福祉関係者数	※2	198人	208人	218人	229人	240人	252人
研修受講後、HIV陽性者を受け入れること ができると答えた福祉関係者数		57.8%	70%	70%	70%	70%	70%

注) ※1の実績値及び年次別目標値は、年度(4月～翌3月)ではなく年(1月～12月)である。

注) ※2の実績値は、平成24年度から平成27年度までの平均実績値である。

大阪市におけるHIV・エイズ対策を取り巻く現状

1 HIV感染者・エイズ患者報告数の推移

○大阪市

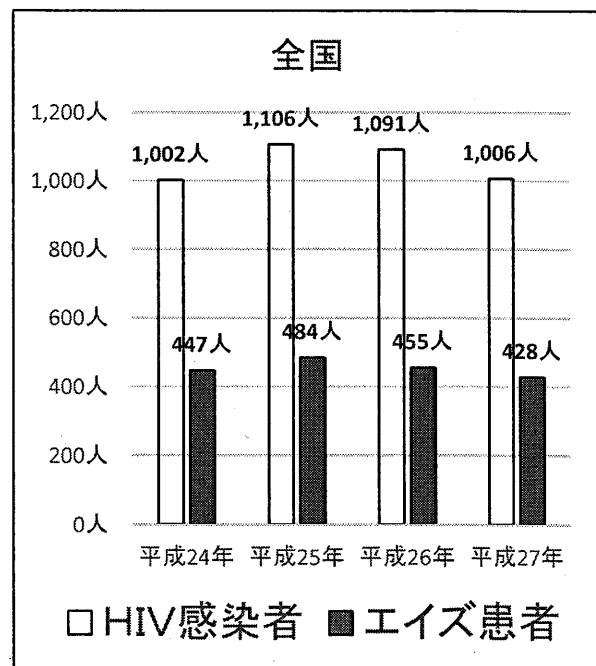
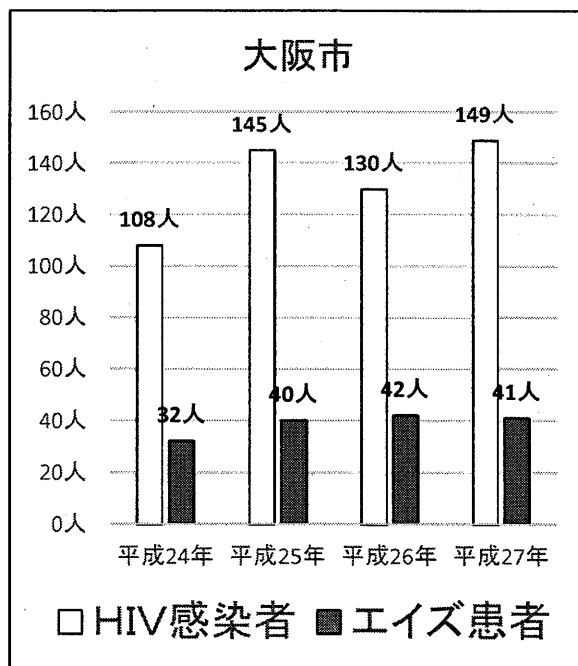
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
HIV感染者	108人	145人	130人	149人
エイズ患者	32人	40人	42人	41人
合 計	140人	185人	172人	190人

○大阪府

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
HIV感染者	124人	172人	156人	168人
エイズ患者	56人	54人	53人	53人
合 計	180人	226人	209人	221人

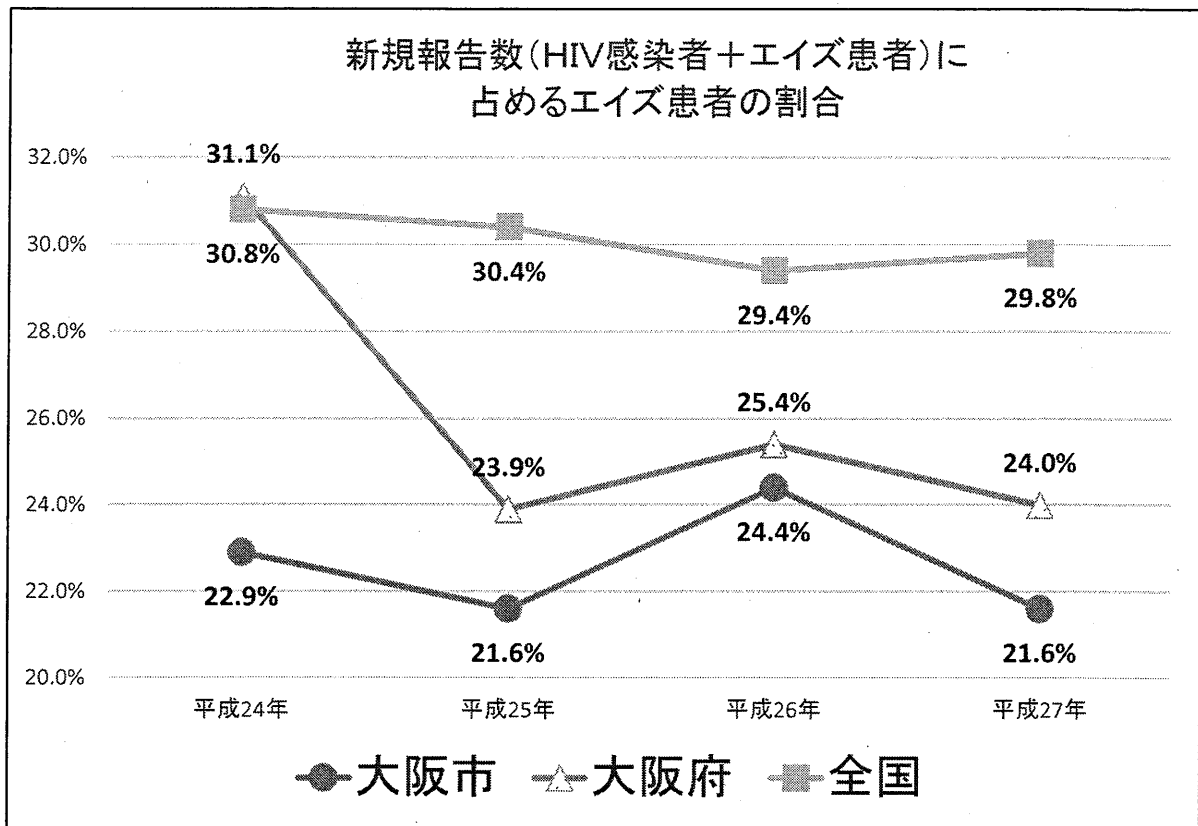
○全国

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
HIV感染者	1,002人	1,106人	1,091人	1,006人
エイズ患者	447人	484人	455人	428人
合 計	1,449人	1,590人	1,546人	1,434人



2 エイズ患者報告数の全報告数(HIV感染者＋エイズ患者)に対する比率

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
大 阪 市	22.9%	21.6%	24.4%	21.6%
大 阪 府	31.1%	23.9%	25.4%	24.0%
全 国	30.8%	30.4%	29.4%	29.8%



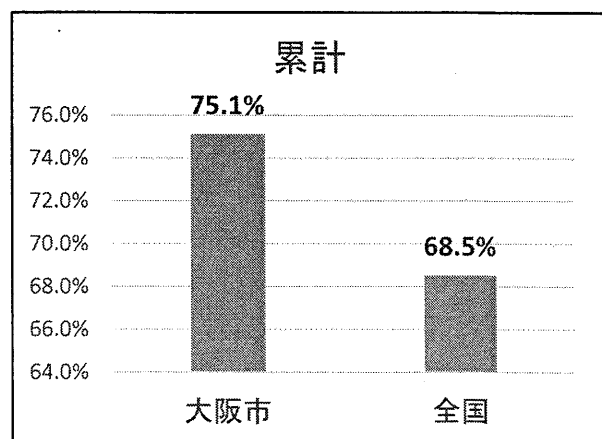
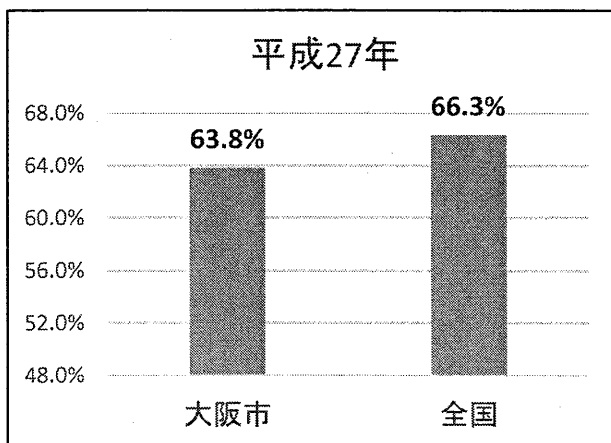
3 HIV感染者報告数に占める20歳代・30歳代の割合

○平成27年

	HIV感染者 報告数	20歳代・ 30歳代合計	内 訳		20歳代・ 30歳代割合
			20歳代	30歳代	
大 阪 市	149人	95人	41人	54人	63.8%
全 国	1,006人	667人	320人	347人	66.3%

○累計(平成元年から平成27年まで)

	HIV感染者 報告数	20歳代・ 30歳代合計	内 訳		20歳代・ 30歳代割合
			20歳代	30歳代	
大 阪 市	1,929人	1,448人	704人	744人	75.1%
全 国	17,909人	12,271人	5,985人	6,286人	68.5%



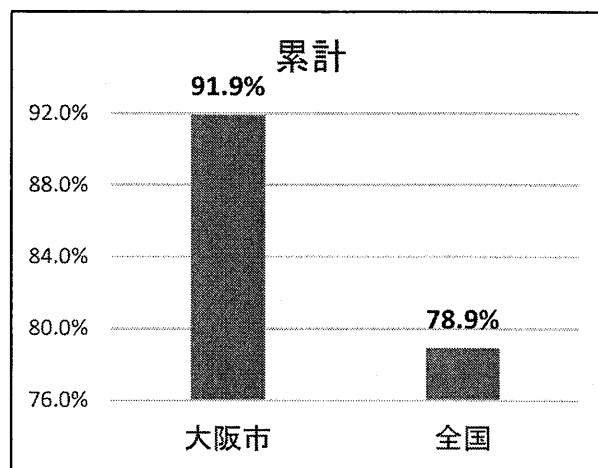
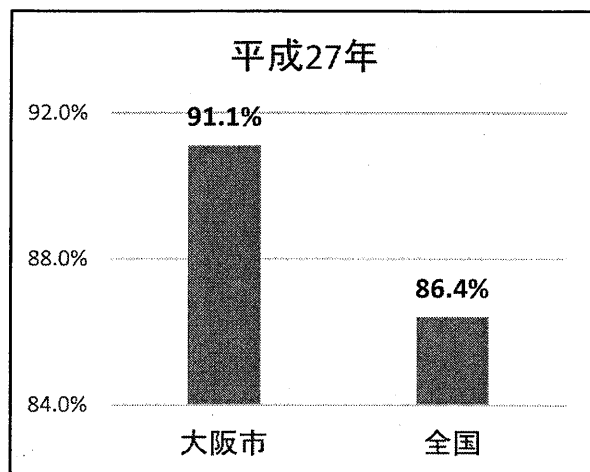
4 HIV感染者・エイズ患者報告数に占める日本人男性の割合

○平成27年

	HIV感染者・エイズ患者報告数	うち日本人男性	日本人男性割合
大 阪 市	190人	173人	91.1%
全 国	1,434人	1,239人	86.4%

○累計(平成元年から平成27年まで)

	HIV感染者・エイズ患者報告数	うち日本人男性	日本人男性割合
大 阪 市	2,421人	2,226人	91.9%
全 国	25,995人	20,505人	78.9%



5 日本人男性における同性間性的接触の占める割合

○平成25年

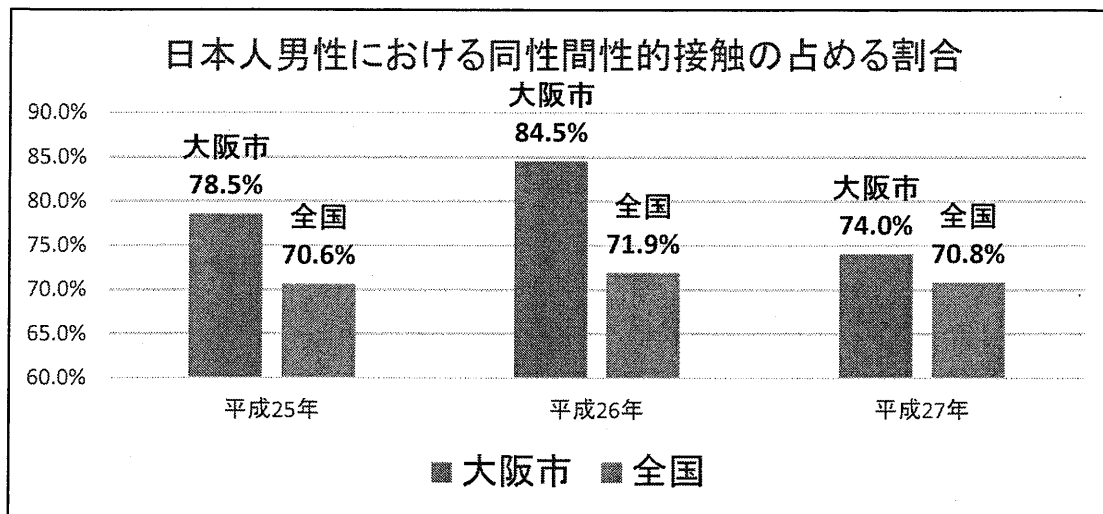
	HIV感染者・エイズ患者報告数 (日本人男性)	うち同性間性的 接触による報告数	同性間性的 接触割合
大 阪 市	172人	135人	78.5%
全 国	1,401人	989人	70.6%

○平成26年

	HIV感染者・エイズ患者報告数 (日本人男性)	うち同性間性的 接触による報告数	同性間性的 接触割合
大 阪 市	161人	136人	84.5%
全 国	1,368人	984人	71.9%

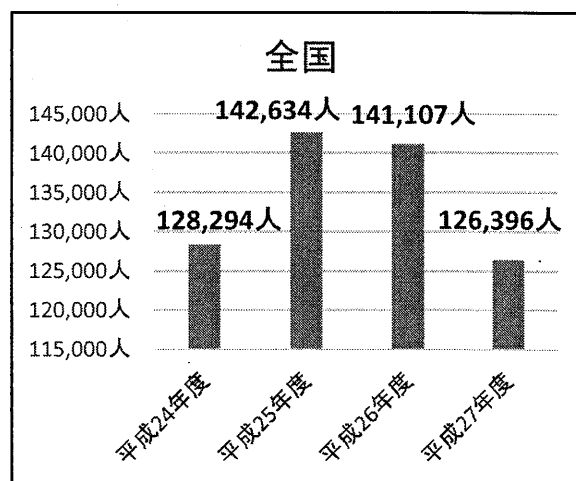
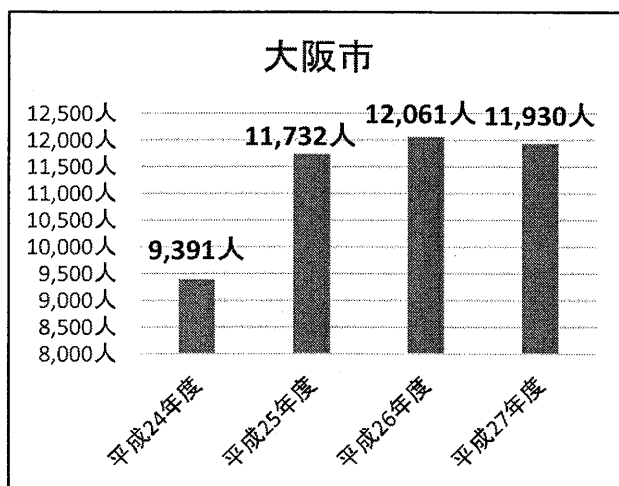
○平成27年

	HIV感染者・エイズ患者報告数 (日本人男性)	うち同性間性的 接触による報告数	同性間性的 接触割合
大 阪 市	173人	128人	74.0%
全 国	1,239人	877人	70.8%



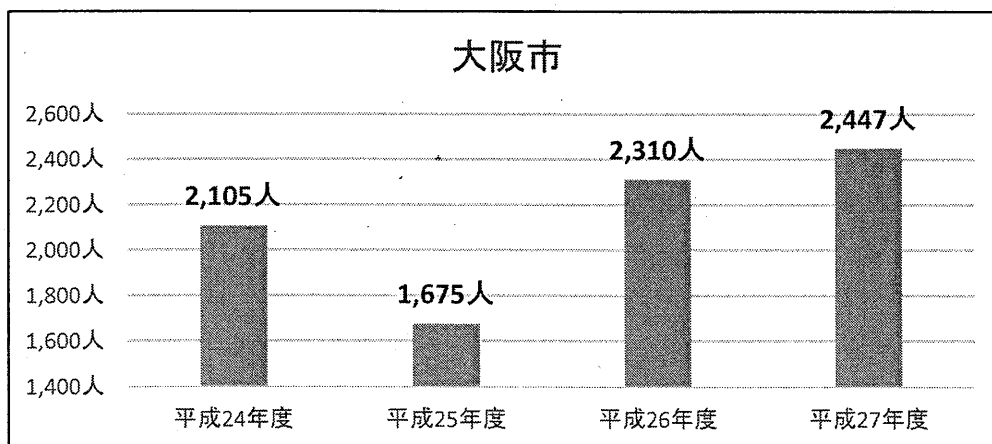
6 HIV検査受検者数推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大阪市	9,391人	11,732人	12,061人	11,930人
全国	128,294人	142,634人	141,107人	126,396人



7 MSMのHIV検査受検者数推移(推計値)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大阪市	2,105人	1,675人	2,310人	2,447人



8-1 大阪市におけるHIV感染の状況について(累計)

(平成元年2月17日～平成27年12月31日)

(1)HIV感染者・エイズ患者報告数(累計)

区分	HIV感染者 報告数	エイズ患者 報告数	合計
異性間性的接触	237	95	332
同性間性的接触	1,534	306	1,840
静注薬物使用	6	1	7
母子感染	2	1	3
凝固因子製剤(注)	0	0	0
その他	38	17	55
不明	112	72	184
合 計	1,929	492	2,421

(2)年齢区分(累計)

区分	HIV感染者 報告数	エイズ患者 報告数	合計
20歳未満	27	2	29
20歳代	704	60	764
30歳代	744	149	893
40歳代	317	140	457
50歳代	85	91	176
60歳以上	52	50	102
合 計	1,929	492	2,421

(3)国籍・性別(累計)

区分	HIV感染者 報告数	エイズ患者 報告数	合計
日本人 男性	1,768	458	2,226
女性	27	6	33
その他・不明 男性	98	16	114
女性	36	12	48
合 計	1,929	492	2,421

注)後天性免疫不全症候群の予防に関する法律施行後(平成元年2月17日以降。平成11年4月1日より「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に統合)血液凝固因子製剤が原因とされる方は、法による報告から除外されています。

(4)感染地域別(累計)

区分	HIV感染者 報告数	エイズ患者 報告数	合計
国 内	1,736	397	2,133
海 外	70	27	97
不 明	123	68	191
合 計	1,929	492	2,421

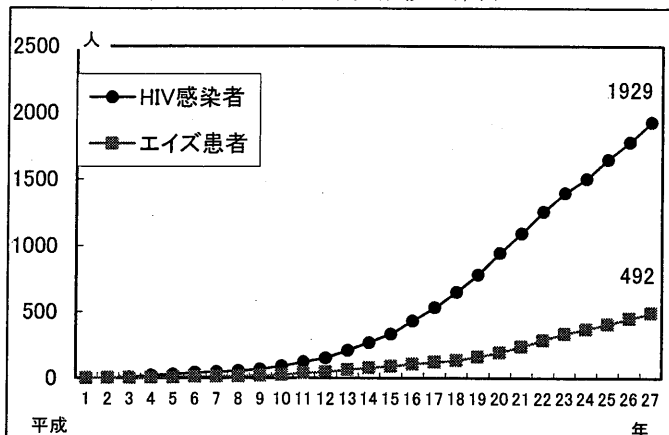
(5)年次別推移 ()は女性再掲

区分	HIV感染者 報告数	エイズ患者 報告数	合計
～平成元年	0	0	0(0)
平成2年	3	2	5(0)
平成3年	4	1	5(1)
平成4年	14	3	17(12)
平成5年	7	1	8(6)
平成6年	14	4	18(6)
平成7年	7	1	8(3)
平成8年	5	2	7(0)
平成9年	13	6	19(6)
平成10年	25	5	30(5)
平成11年	30	13	43(2)
平成12年	31	7	38(0)
平成13年	58	17	75(5)
平成14年	55	16	71(2)
平成15年	68	11	79(2)
平成16年	99	17	116(0)
平成17年	100	16	116(1)
平成18年	118(1)	12(0)	130(1)
平成19年	130(3)	28(2)	158(5)
平成20年	164(2)	31(1)	195(3)
平成21年	147(1)	45(2)	192(3)
平成22年	165(3)	49(0)	214(3)
平成23年	140(1)	50(0)	190(1)
平成24年	108(1)	32(0)	140(1)
平成25年	145(1)	40(0)	185(1)
平成26年	130(3)	42(1)	172(4)
平成27年	149(4)	41(0)	190(4)
合 計	1,929	492	2,421

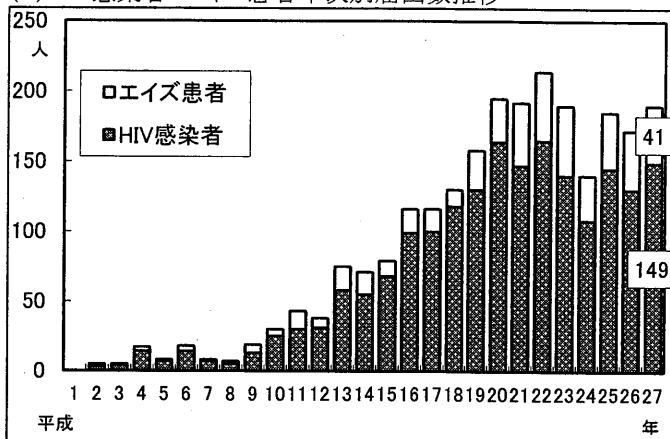
8-2 大阪市におけるHIV感染の状況について(累計)

(平成元年2月17日～平成27年12月31日)

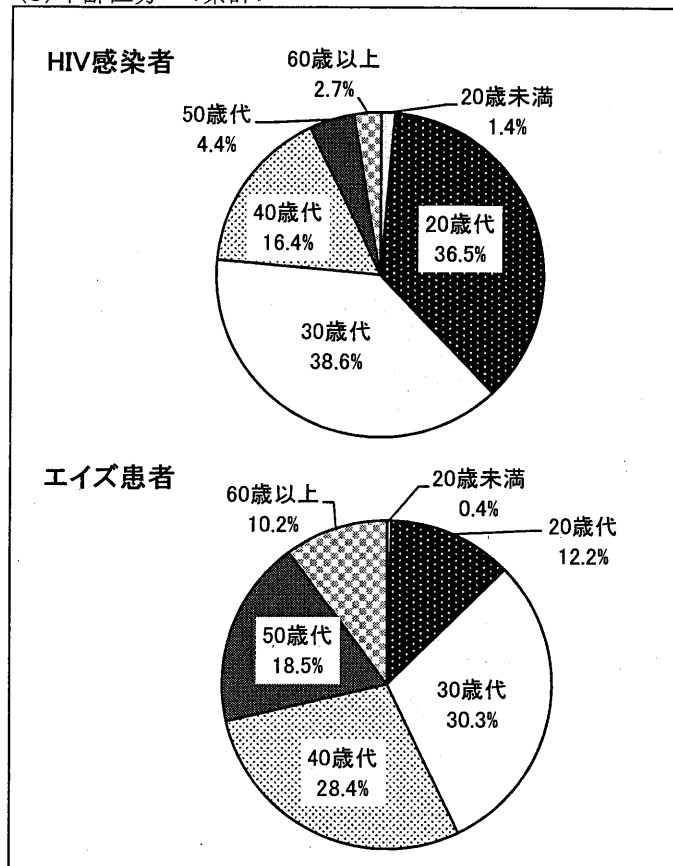
(1) HIV感染者・エイズ患者の年次推移<累計>



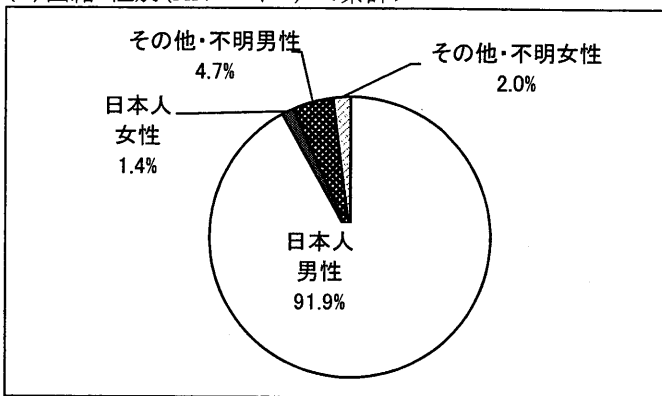
(2) HIV感染者・エイズ患者年次別届出数推移



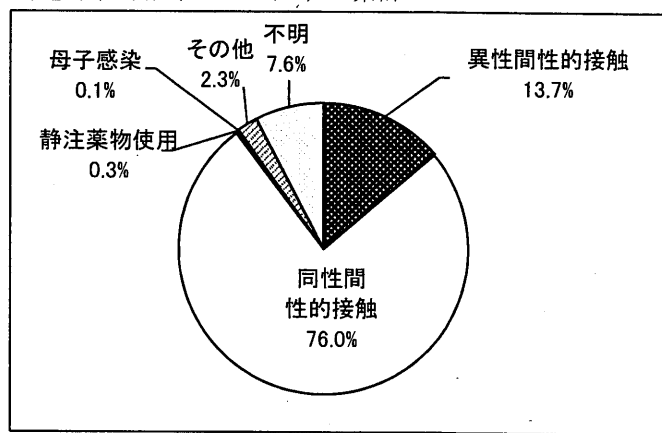
(3) 年齢区分 <累計>



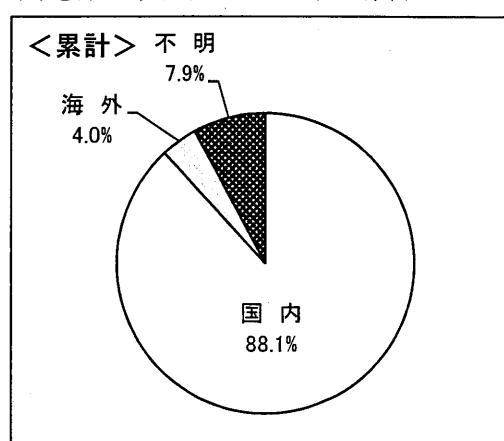
(4) 国籍・性別(HIV・エイズ) <累計>



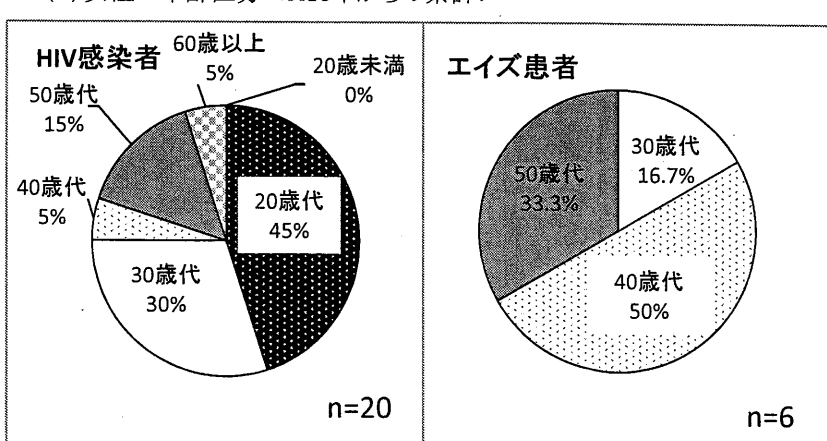
(5) 感染経路別(HIV・エイズ) <累計>



(6) 感染地域別(HIV・エイズ) <累計>



(7) 女性の年齢区分<H18年からの累計>



大阪市におけるエイズ対策（沿革）

年 度	西 暦	検 査、相 談、普 及 啓 発 関 係 等	備 考
昭和57年度	1982年		・ エイズ(AIDS)と命名
昭和60年度	1985年		・ エイズの原因ウイルス発見(HIVと命名) ・ 日本で最初のエイズ患者認定
昭和61年度	1986年	・ 24区各保健所でのHIV抗体検査・相談開始	・ エイズパニック(長野松本報道)
昭和62年度	1987年		・ エイズパニック(神戸・高知報道)
昭和63年度	1988年	・ 24区各保健所におけるHIV抗体検査匿名受付開始	・ 第1回世界エイズデー
平成元年度	1989年		・ エイズ予防法施行
平成2年度	1990年	・ エイズ予防週間事業(大阪府・他都市との共同事業)開始	
平成3年度	1991年	・ 大阪府下の感染者・患者数の発表開始	
平成5年度	1993年	・ 24区各保健所におけるHIV抗体検査無料・匿名受付開始 ・ 一般向け啓発冊子「エイズのはなし」発刊開始(平成26年度から「エイズ情報NOW」へ変更。大阪府・他都市との共同事業) ・ 新聞折り込み開始(～平成20年度) ・ 民間医療機関従事者への教育研修開始 ・ 個別施策層への予防啓発事業開始 ・ エイズ予防啓発ラジオ放送等事業開始	
平成6年度	1994年	・ HIV夜間検査受検促進キャンペーン開始(～平成19年度) ・ HIV夜間検査受検促進キャンペーン用ポスター開始(～平成19年度) ・ テレホンサービス開始(～平成17年度) ・ 地域におけるエイズ普及啓発活動開始(～平成18年度) ・ トリオホンを活用した外国人への相談対応開始 ※1 ・ 神戸市、京都市との3市共同エイズ予防啓発事業開始(京都市:～平成15年度、神戸市:～平成17年度)	・ 第10回国際エイズ会議開催(横浜)
平成7年度	1995年	・ 青少年向けエイズ情報誌「アジェンダ」発刊開始(～24年度)	
平成8年度	1996年	・ 木曜日夜間常設HIV抗体検査開始(場所:西区。大阪府との共同事業) ・ エイズ専門相談事業開始 ※2 ・ 外国語によるエイズ電話相談事業開始	
平成11年度	1999年		・ 感染症法施行・エイズ予防法の廃止 ・ 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針の策定
平成13年度	2001年	・ 24区各保健センターでのHIV抗体検査に性感染症検査(梅毒・クラミジア)を追加 ・ 思春期24時間電話情報提供(青春ほっとダイヤル)開始(～24年度)	
平成14年度	2002年	・ 土曜日昼間常設HIV抗体検査開始(場所:北区。大阪府との共同事業)	
平成15年度	2003年	・ 青少年に対する予防啓発事業「ヤング・シェアリング・プログラム」開始(～平成17年度)	
平成16年度	2004年	・ 木曜日夜間常設及び土曜日昼間常設HIV抗体検査に性感染症(梅毒・クラミジア)を追加	

平成17年度	2005年		・ 第7回アジア太平洋地域エイズ国際会議(神戸)
平成18年度	2006年	・ 日曜日昼間常設即日HIV抗体検査開始(場所:中央区。大阪府との共同事業)	・ 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針の改定 ・ HIV検査普及週間開始
平成19年度	2007年	・ 大阪市エイズ対策基本指針(平成19年度～23年度)の策定	
平成20年度	2008年	・ 24区保健福祉センターでのHIV抗体等検査体制を北区・中央区・浪速区・淀川区の4区保健福祉センターに集約 ・ 日曜日昼間常設即日及び土曜日昼間常設HIV抗体等検査の場所を浪速区のchotCASTなんばに移転。また土曜日の性感染症検査の項目をクラミジアからB型肝炎に変更。 ・ 金曜日夜間常設HIV等検査開始(場所:chotCASTなんば。市単独。なお大阪府は火曜日を単独実施)	・ 北海道洞爺湖サミット開催(国際保健に関する洞爺湖行動指針提言)
平成21年度	2009年	・ 火曜日・金曜日夜間常設HIV・梅毒・B型肝炎検査開始(場所:chotCASTなんば。大阪府との共同事業。) ・ 4区保健福祉センターでのHIV抗体等検査体制を北区・中央区・淀川区の3区保健福祉センターに集約 ・ 土曜日昼間常設HIV抗体等検査事業休止(10月～)	・ 新型インフルエンザ流行
平成22年度	2010年	・ 土曜日昼間常設HIV抗体等検査事業再開(7月～) ・ chotCASTなんばHIV抗体等検査事業休止(3月～)	
平成23年度	2011年	・ chotCASTなんばHIV抗体等検査事業再開(5月～)。また、金曜日夜間常設HIV等検査を木曜日に変更。 ・ HIV陽性者支援用パンフレット「たんぼぼ」発刊開始(大阪府・他都市との共同事業) ・ 第2次大阪市エイズ対策基本指針(平成24年度～28年度)の策定	・ 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針の改定
平成24年度	2012年	・ エイズ啓発講座の講師派遣事業を開始(10月～) ※3 ・ MSMの中高年向け季刊誌「南界堂通信」発刊開始 ・ 中学生・高校生向け啓発冊子「エイズのはなし」発刊開始 ・ 青少年向けHIV普及啓発ポスター作成(～27年度)	
平成25年度	2013年	・ 3区保健福祉センターでのHIV抗体検査をHIV抗原抗体検査へ変更 ・ 土曜日昼間常設HIV抗体等検査事業を即日検査へ変更 ・ 土曜日昼間常設即日及び日曜日昼間常設即日HIV抗体等検査事業の定員を拡大(12月～)	・ 献血による輸血用血液のHIV感染事例が大きく報道される
平成26年度	2014年	・ 北区水曜のHIV等検査事業を午前から午後へ変更 ・ コミュニティセンターを活用したMSM対象のHIV等検査の試行実施開始	
平成27年度	2015年	・ 3区保健福祉センターでのクラミジア検査を病原体検査(尿検査)へ変更	
平成28年度	2016年	・ 中央区保健福祉センターでのHIV抗体等検査事業に即日検査を導入 ・ 日曜日昼間常設即日HIV抗体等検査事業に携帯端末からの予約制を導入	

・機構改革により、平成12年度から1保健所24区保健センターに、平成15年度から1保健所24区保健福祉センターとなる。

※1 トリオホンを活用した外国人への相談対応:外国語の通訳を間に入れた3者による電話の相談対応。

※2 エイズ専門相談事業:エイズに関する知識と経験を持ったカウンセラーによる専門相談。

※3 エイズ啓発講座の講師派遣事業:各区保健福祉センターからの要請により、エイズに関する正しい知識等の講座開催にかかる講演資料の提供、技術的支援、講師派遣を行う。

大阪市エイズ対策評価委員会委員名簿

※50 音順、敬称略

氏 名	職 業 名
青 木 理恵子	NPO法人チャーム事務局長
鬼 塚 哲 郎	京都産業大学文化学部教授
白 阪 琢 磨	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター 臨床研究センターエイズ先端医療研究部長・ H I V / A I D S 先端医療開発センター長
東 優 子	大阪府立大学大学院 人間社会システム科学研究科教授
宮 川 松 剛	一般社団法人大阪府医師会理事